

LINE ヤフー株式会社、株式会社文化放送、X (Twitter Japan 株式会社) ※は、
災害大国・日本から産学官民で取り組む新たなライフスタイルを提案する
「レジリエントライフプロジェクト」へ新たに加入
～どんなリスクも乗り越え、もっと豊かになる100年を目指して～

国内有数のメディア・プラットフォームを提供する3社、LINE ヤフー株式会社、株式会社文化放送、X (Twitter Japan 株式会社) ※は、どのようなリスクも乗り越え、もっと豊かになる100年を目指す「レジリエントライフプロジェクト」へ新たに加入しました。レジリエントライフの更なる浸透を目指し、各社と連携して情報発信を強めていきます。

※X (Twitter Japan 株式会社) は、参画企業である株式会社博報堂とのコラボレーションで、サービス開発を推進します。



レジリエントライフプロジェクトは、関東大震災から100年を機に2023年9月1日(金)より、I-レジリエンス株式会社(以下I-レジリエンス)、タイガー魔法瓶株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本製紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社、株式会社博報堂、国立研究開発法人防災科学技術研究所、株式会社マイナビ、株式会社三菱総合研究所、株式会社読売新聞東京本社(五十音順)の10法人で発足しました。

本プロジェクトは、自然災害をはじめ、社会、そして個人に起因するリスクまで、あらゆるリスクが生み出す困難を乗り越えるためのレジリエンス(適応力、回復力、教訓を得て成長・予防のサイクルに繋げる力)を高め、より豊かな生活の実現を目指す取り組みです。

I-レジリエンスが主体となり、企業と研究機関との共創型プロジェクトとして、今後、①各種メディアでの継続的な情報発信、②地方自治体や企業との共助型コミュニティの推進、③商品・サービスの開発と認証、④レジリエントライフに関わる研究開発などのアクションを実施していきます。

1.プロジェクトの背景：レジリエンスを高める必要性

死者・行方不明者が約 10 万 5000 人に及ぶなど、甚大な被害をもたらした関東大震災から 2023 年 9 月 1 日で 100 年が経ちます。今後、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も予測される中、近年は気候変動を背景に風水害、雪氷災害、土砂災害なども頻発化・激甚化・広域化する傾向にあり、被災や避難など生活者が直面する困難はさらに増えると予想されます。実際に日本は世界の 0.25%の土地面積にもかかわらず、全世界の自然災害被害総額の 16%が発生している自然災害大国^{※注1}です。それにもかかわらず、例えば、備えとして「食料や水の備蓄」に取り組む人が 40.8%、「家具等の固定」が 35.9%など、個人のできる対策は進んでいません。^{※注2}

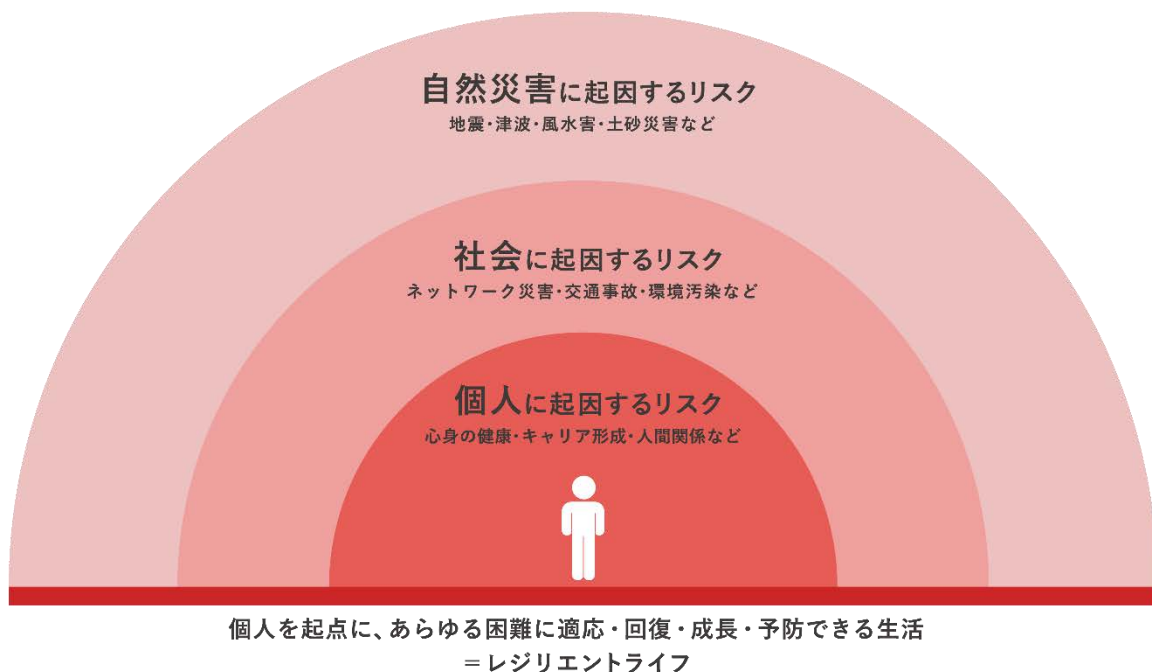
一方で、世界情勢の変化やテクノロジーの急速な進展により、社会そして生活環境は大きく変化しています。急激な変化の中で、ネットワーク災害や環境汚染などの社会に起因するリスクや、心身の健康やキャリア形成などに関する個人に起因するリスクが生み出す困難も、日常的に多く存在しています。それに加え、人口減少や高齢化の進展、食料自給率低下なども進行し、社会や生活環境が大きく変容していく日本において、豊かな生活を実現していくためには、あらゆるリスクが生み出す困難を乗り越えるためのレジリエンスを高めることが急務となっています。

※注1（出典）内閣府 HP ※注2（出典）令和5年版防災白書

2.レジリエントライフとは

自然災害のリスクをはじめ、社会に起因するリスク、そして個人に起因するリスクに至るまで、あらゆるリスクが生み出す困難を乗り越えるための「レジリエンス」を高め、より豊かな生活の実現を目指す、新しいライフスタイルです。

それぞれ起因するリスクは違っていても、個人を起点にあらゆる困難を乗り越えるためのレジリエンスを日常生活から高めることは、個人の意識向上による自助と自治体・企業連携による共助の力を高め、結果として自然災害に対する対応力の底上げにもつながると考えています。



どんなリスクも乗り越え、もっと豊かになる100年へ。

この国は、世界有数の災害大国。そう、私たちは言われてきた。
100年前に10万人以上の死者・行方不明者を出した関東大震災をはじめ、
以降も全国各地で地震・台風・洪水などの大きな自然災害、その後の二次災害に見舞われてきたから。
世界のたった0.25%の土地面積しかないのに、全世界の自然災害被害総額の16%が集中しているから。
数十年以内に「南海トラフ」「首都直下」という2つの巨大地震発生の可能性が高まっているから。

にもかかわらず、防災への意識は高まっていない。備えだって十分とは言えない。
それは、その災害がいつくるかわからないから。
地震も津波も台風も洪水も怖いけれど、人生のリスクはそれだけではないから。

だから、はじめませんか？
自然災害だけでなく、交通事故や健康被害など、
人生のあらゆるリスクに備えながら、今日を豊かにする新しいライフスタイル。
将来の困難にあらかじめ備え、適応しながら、創意工夫を持って回復し、
成長への新たな一歩を踏み出す準備ができていく毎日。
いま、世界が注目するキーワード「レジリエンス」を体現する、しなやかなくらし。

幸いにして、私たちには多くの痛みを伴った経験からの学び、データやそこから生まれた技術がある。
それはもっとポジティブに捉え、体系化し、日々の生活に役立てられる。
将来の不安やリスクをきちんと見つめながらも、今日を豊かにすることができる。
そこからはじまる新しいくらしやビジネスが、きっとある。



RESILIENT LIFE PROJECT

レジリエントライフ プロジェクト、はじまる。

※(出展)内閣府HP2023年時点

4. 新規参画企業 代表者からのコメント

LINE ヤフー株式会社 執行役員 サステナビリティ推進統括本部長 西田 修一

私たちは「WOW」なライフプラットフォームを創り、日常に「！」を届ける。"をミッションとし、人々の生活を支える「ライフプラットフォーム」になることを目指しています。特に災害の多い日本においては防災・減災、被災地支援なども私たちの重要なテーマと捉え、様々な取り組みをしています。一方、日常から「防災」を浸透させることの難しさも痛感しています。この国で暮らす以上、誰もが被災者になるかもしれない。その現実から目を背けるのではなく、ただ漠然と恐れるのでもなく、未来を守るために「レジリエンス」を日常から高めようとする本プロジェクトに強く賛同し、私たちもその浸透に貢献してまいります。

株式会社文化放送 代表取締役社長 齋藤 清人

文化放送は1952年の開局以来、リスナーにエンターテイメントとともに「安心」や「安全」を届けてまいりました。リスナーの身近な存在である声のメディアであるからこそ果たすべき役割があり、果たせることがあると考えます。

また、これからの時代をしなやかに強く、豊かに生きるためには「つながり」が必須であり、それは我々が最も大切にしている価値のひとつでもあります。放送活動を通じてレジリエントライフに貢献できれば幸いです。

5.特設サイト

<https://resilient-life-project.i-resilience.co.jp/>

6.運営事務局（本件に関するお問い合わせ先）

I-レジリエンス株式会社

レジリエントライフプロジェクト事務局
メールアドレス：rlp@i-resilience.co.jp